

Title	利子勢力説
Author(s)	高田, 保馬
Citation	経済論叢 (1942), 54(4): 365-376
Issue Date	1942-04
URL	<a href="https://dx.doi.org/10.14989/131668">https://dx.doi.org/10.14989/131668</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號四第 卷四十五第

月四年七十和昭

## 論 叢

利子勢力説……………文學博士 高田 保馬

廣域經濟と廣域分業……………經濟學博士 谷 口 吉 彦

熱帶農業經營の二つの型……………經濟學博士 八木芳之助

世界恐慌後に於ける英國海運政策の轉換……………經濟學士 佐 波 宣 平

## 研 究

マルサス『人口論』の倫理學的基礎……………經濟學士 白杉庄一郎

協力工業とその問題の展開……………經濟學士 田 杉 競

## 説 苑

戰時經濟に於ける完全操業度……………經濟學士 大塚 一 朗

岩瀨忠震の思想的背景……………經濟學士 松 木 順

## 附 録

彙報

# 經濟論叢

第五十四卷 第四號

昭和十七年四月發行

## 論叢

### 利子勢力説

高田 保馬

利子は勢力關係の所産であるといふのが私のいふ利子の勢力説の内容である。此見解はその對契として勞銀の勢力説をもつ。勞銀が勢力關係によつて定まるものであるならば、利子も亦さう見らるべきである。といふ理由は外ではない。利子歩合が何によつて定まると見らるるにせよ、事實に於て利子として支拂はるるものは生産物價格の一部分である。即ち、生産物價格のうちの餘剰である。永續的に而も間斷なく利子が支拂はるるのを見るべきこれが支拂を可能にするところの源泉が考へられねばならず、此源泉たり得るものはかゝる餘剰としての利潤の外にないであらう。ところで生産物價格は普通の表現を借れば其效用によつて、一步立入つていへばこれと購入餘刀との成米たる需要によつて定まる。更に進みていふならば、此需要と供給數量との關係によつて定まる。供給數量を動かすもの、従つて供給函數を定むるものとして生産費の側があり、此側がまた勢力關係によつ

て定まるといふ一面があるとはいふものの、理路を單純にするが爲に之を抽象する。而して生産物價格が一に需要によつて定まるとしよう。従つて生産物價格、換言すれば収益の側は勢力の作用なく定まるものとする。それにしてもそのうち勞銀が勢力關係によつて定まるといふことは、反面に於てその殘餘であるところの利潤が勢力關係によつて定まるといふことを意味し、更に進みては此利潤から支拂はれ従つて利潤によつて定まるところの利子が勢力關係の所産であることを意味するはずである。

勿論これだけは前述の如く、理路を單純ならしむる爲の一應の議論である。これだけを主張するに止まるならば私見はツガン・バラノウスキの學說と類縁極めて近きものゝやうに見られよう。私見が一般均衡理論を前提とする以上は、生産要素の價格の勢力による被決定性を認むる限り、生産物の價格の勢力によつて影響せらるることを否定すべきではない。立入つていへば供給函數の決定が勞銀と利子との作用を蒙る以上、生産物價格もまた一面に於て勢力關係の作用の下に立つことを認めねばならぬ。この點からいへば私見は價格が全面的に、従つて生産物價格といへどもまた、勢力關係の影響の下に立つことを肯定する。たゞ生産物價格に對する勢力の作用は供給價格を定むる一要素としての生産財價格を通してであり、いはゞ間接的であるに對し、生産財價格に對するその作用はいはゞ直接的である。それゆゑに理路を單純ならしめようとして、こゝには生産物價格は勢力に關係なく定まるといふ假定の上に論を進める。必要あつて此假定を撤去するときには、勢力の經濟に對する干涉は一層廣汎であり、従つて根本的であることを認め得るであらう。

勿論これだけの主張については、次の問題が伴ふであらう。生産物價格の中にはある意味に於ける生産費として地代が含まれるであらう。これをどう見るかによつて利子と勢力との關係が種々に異なり得る。即ち勞銀が勢

力關係によつて作用せらるるにしても、地代がまさしくその作用を中和する如き方向と程度とに定まるものであるならば、もはや利子が勢力の烙印を有するとはいはれ得ぬであらう。此點についても私は最少限の主張をなすことによつて論歩を進めたい。それは地代が差額地代として定まるといふことである。土地の利用に伴ふ収益の差額が地代を決定するといふことである。かくの如く、地代そのものが勢力の作用を受くることなく、それとは沒交渉に定まるものとするならば、生産物價格の中の餘剰に當る部分は常に勞銀の高さを反映することにより、一種の勢力による所得としての性質を失はぬであらう。勿論かく見る場合に於ても地代の高さが完全に勢力關係から獨立のものであるとはいはれ得ぬ。地代の高さが此の如くにして定まるにしても、企業は生産財の結合を有利ならしめようとする結果、土地用役と資本の結合を調節し、従つて地用の生産力が勢力關係の如何により間接に變動する。それゆゑに地代は間接に勢力の烙印を受ける。たゞ此場合にあつては論述を單純ならしむる爲に、地代は勢力の作用から獨立なるものと見る。さうする場合に於ては勞銀の上に加はる勢力の作用を中和すべき何の因子もその中に含まれぬことになる。利子が勢力關係の所産である主張はそのまゝ存續し得る。

今まで利子學説の提示せられたるものは其種類に於て少くない。それらのものに對して利子勢力説が如何なる地位を占むるか。之を明にすることは其性質乃至内容を正確に規定する所以の第一歩をなすと考へられる。さて從來の利子學説は多數であるといふものの、之を概括するときには次の如くに大別することが出来るであらう。

經濟がつねに財の側と貨幣乃至信用の側との交錯の上に成り立つことは争ひがたき事實である。利子學説亦此二に従つて大別せられよう。其一は財の側面即ち所謂實在の側に利子の根據乃至原因を求めようとする學説である。之を便宜上、實在學説又は財學説と稱しよう。他はそれを貨幣乃至金融の側に求めようとする學説である。

之を同様にして貨幣學説とよぶ。もとより資本主義經濟乃至貨幣經濟に於て利子は實物として支拂はるることなく、たえず一定の貨幣元本に對する貨幣利子として支拂はれる。その限りに於て利子にあくまで貨幣的現象である。けれども、茲にいふところは利子がかゝる意味に於て貨幣的であるか否かではない。利子存立の根據が貨幣の側にあるか否かといふことである。

經濟理論はその發達の長き期間に於て貨幣を一の被覆として乃至單なる乘數因子として見來つた。といふ意味は外でもない。かゝる見方に於て貨幣は單なる一般の交換手段として見られてゐる。従つてそれは能動的に財の側、即ち經濟界に於ける所謂實在の側面を動かすものとは考へられぬ。單に財と財との交渉流通を媒介し、かゝる真相を被覆するものとしての役目を營むに止まるものであり、他面から見ると相對價格の上に一率に乗ぜらるることにより之を絕對價格にまで改鑄するところの因子又は係數たるに過ぎぬとする。貨幣がかゝるものとして見らるる限り、利子歩合といふが如き財側面の重要な事象を決定する作用がその側にあるはずもないといはねばならぬ。さうである限り利子の存立の根據、従つてその高さの決定因子は財即ち實在の側にある。かゝる見解の成立することはいふまでもないことである。事實に於て、貨幣は長き間單なる被覆として見られて來た。古典學派の見解が仔細に分析するならば種々なる色彩を含むものと見るべきであり、販路説への反對乃至批評の中には勿論貨幣の能動的作用が洞察せられてゐるはずであるが、大體から見ると、貨幣は一般に被覆として見られてゐたといひ得るであらう。貨幣の側の能動的作用を重視せねばならぬ事態が第一次大戰後に於てはじめて顯著となつてきたといふ事實は、われらをしてそれを自然と思はしめる。とにかく經濟理論の長き發展期間に於て利子に關する財學説の長く支配したることは争ひがたき事實である。

茲に利子學說發達の史的概觀を試みる意圖をもつわけではない。たゞ利子理論として可能なりと見らるべき學說には如何なるものがあるかを考へようとする。此財學說、從つて所謂實在の側に重きを置く學說としては、一面から見ると消費利子に着眼するものがあらはれ又生産利子に着眼するものがあらはれた。けれどもこの區分よりも更に重要なものは主觀的側面に利子の原因乃至根據を求むるものと、客觀的側面にそれを求むるものとの區分である。これについて若干の分析を加ふることによつて、私見の性質を明にしよう。

主觀的側面に立脚する利子學說として知らるるものはまづ制欲說乃至待望說である。これには今まで種々の色彩のものがあらはれて居り、從つて之を一括して論述すること困難であるけれども、少くもその主流をなすものについては次の如くに論ずることを得よう。制欲說は制欲のみによつて利子を説明しようとする企圖をもたぬのを常とする。生産要素として資本財を數へ、而もその中に原本生産財に分解し得られざるものとして一種の犠牲、苦痛である制欲（又は享樂延期としての待忍、或は待望）を考へ、利子をそれに對する報酬又は價格であるとす。ところが此種の學說の構造には一の共通なる特徴がある。その創說せられたる當時にあつては、價格がすべて生産費說によつて支配せられて居り、從つてその支拂はるべき、即ち報償せらるべき犠牲乃至苦痛を數へることはやがて價格を説明する所以であつた。けれども價格の説明の重點が需要の側に移行するに及び、利子を支拂ふ所以の需要はもはや此制欲又はそれに近きものによつて説明し得られなくなる。これを説明するものとして、一方に生産力の要素が明示的に又は暗黙的に掲げられねばならなくなつた。その限りに於てこれは利子を全面的に説明する學說であるとはいはれ得なくなる。

けれども制欲說のあらゆる色彩のものに共通なる困難は、制欲の本質に關する根本の前提にある。制欲又は待

望といふのは、資本用役の成立を可能にするところの貯蓄又は節約の何であるかを示さうとしたのである。ところが此節約そのものを、制欲即ち享樂の延期と見ることは其當を得ぬ。別の機會に於ても述べたるが如く、假に所得の全部が早晚消費にあてらるるものと見るにしても、節約せらるるものは欲望満足の極大を求むるためのものであり、それが報償を要する犠牲又は苦痛を意味せぬばかりではない。所得が早晚はすべて消費即ち享樂にあてらるべしといふ根本の前提そのものに誤りがある。今日巨大なる資産の利子そのものの大部分は貯蓄せられる、況や貯蓄せられたる元本、即ちかつての所得が早晚消費せらるべき運命をもつとはいへぬ。今日に於て節約の根本の動機は勢力の追求にあり資本の所有は勢力獲得の一形態に外ならぬ。大資本は別に消費以外の目的をもつ、それは消費の豫定の下に維持せらるるのではない。さうである以上、制欲説の動機分析は全く誤れる基礎の上に立つものと見られねばならぬ。かゝる立場に立つ限り、資本の所有又は資本として利用せられざるまでも貯蓄の所有そのことがすでに一の欲望充足であり、それに對して報償せらるべき犠牲を要するとはいへないであらう。それが利子といふ報償をもつことは二重の支拂を意味することになる。勿論この二重支拂の困難は、所得全部消費の前提がとらるるときにもあてはまることは、附記せらるべきであらう。節約が享樂延期を意味するものとしても、一定の貯蓄の保有そのことはすでに延期に對する報償である。それが利子を支拂はるといふことは二重の支拂を意味する。従つて此場合利子の支拂を説明しようとするならば、現在の消費よりも將來の消費の一層低き満足を與へることを前提としなければならぬ。さう見る限り、時差説の要素が入りこむことになる。若くば時差説に向つて移行することになる。

節約の動機が勢力の追求にあるといふことにより、制欲説の動機分析を誤れりとするときには、必ず次の如き



反對論が生ずるであらう。「節約の動機には幾つかのものがある。従つてその全部を勢力要求に歸することは出来ぬであらう。」私といへどももとより之を認める。今節約の動機乃至理由を組織的に列擧することをさける。けれどもその一部分のものとして、利子の作用をまつもの、それによる節約が利子の如何に關係をもちて行はるるもの、あることをも認める。(a)利子といふ將來所得をめざすところの節約、(b)利子歩合によつて變動するところの節約。これらの所謂限界的なる節約に於ては享樂延期が利子によつて償はるることを要し、従つて利子歩合は之を可能ならしむるところに定まると考へらるゝであらう。けれどもこれらの事實の存在は利子によつて節約が如何に影響せらるゝかを示す、即ち利子の高さによつて節約の高さがどこに定まるかを示すに止まる。利子の存立を前提とする見方であつて利子が何にもとづくかを示すのではない。利子の高さによつて規定せらるゝといふだけならば麥の限界的需要といへども然り、けれども麥の限界的需要が利子の存立根據をなすといひ得ざるが如く、限界的節約又はその中の享樂延期が利子を説明し得る根據をなすとは考へられぬであらう。

註釋として。傳統的なる見解によると、限界的なる節約は利子といふ報償あるによつて行はれる。ゆゑに利子歩合の騰貴は節約を増加する。其低下は反對に節約を減少し消費を大ならしめる。けれども此見方は理論的必然性を有せぬ。利子は將來と現在との所得の増減調節の重要な因子である。従つて利子歩合の上昇が現在の消費を増加せしめ節約を低下せしむることも可能である。限界的消費が利子の支拂はるるが故にのみ行はるゝといふ思想は節約が苦痛によつてのみなされるといふ誤れる前提の上に立つものである。

制欲説が本來生産力の側を前提とせずしては利子の根據を説明し得ざるとちがつて、主觀的側面に立脚する他の一の學説即ち時差説は一種の自足性を有する。それは必ずしも生産力の側面をとり入るゝことなく、そのみ

から利子の成立、従つて資本用役の需要と供給とをともに説明しうべき手が、りを内に藏してゐる。といふ理由は外でもない。時差説にあつては何故に利子の支拂はれ得るかゞ立論の出發點を形成してゐる。即ち資本用役の需要を説明することが其構想の眼目である。而して資本用役の存在が現在與られたる事實であるとすれば、此供給とかの需要とから直に利子の存立が説明せられる。或は進みてかういはねばならぬのであらう。時差説によつて節約、従つて資本用役の供給の何故に行はるゝかもまた容易に説明せられ得る。かくて消費利子は生産力の側面をとり入るゝことなく、既に時差の因子のみから説明し得らるゝところである。

交換の均衡を論ずる場合、たとへ生産の介入を認めずとも、従つて生産力の作用なしとしても、各主體が其效用の事情に於てそれ〴〵異なる立場に立つとすれば、價格如何によつて或は需要者となり或は供給者となる。價格は此需要數量と供給數量を相等しからしむるところに定まる。同様なる事情が時差と利子歩合との間に成立するといひ得るのであらう。即ち時差説の説くが如く、將來財が一般的に、即ち組織的に低評價せらるゝものと見らば必ずや各主體の低評價率に差異あるものと見なければならぬであらう。數多の主體は利子歩合の如何によつて資本用役の需要者となり、又は供給者となる。自己の低評價率、即ち將來財の割引率が利子歩合より高きもの、詳言すればその高き限度までは資本用役の需要者即ち借手となる。逆にその低きものは其供給者即ち貸手となる。評價は貸借乃至需給の數量に從つて變化するものである以上、市場に於ける利子歩合如何により、増減する。利子は正しく此需要を供給と相等しからしむるところ落ちつく。さて將來財低評價を一般的なる傾向と見る限り、これだけの結論に對しては争ふ餘地がないであらう。尤も、市場に於ける利子歩合成立を結論する爲には必ずしも低評價の一般性を前提とする必要はない。ベエムはその第一理由の説明に於て、所得と欲望との關係

に於ける時期上の差異を論ずるに當り將來財高評價の可能を排除するだけの理論的準備をなしたるわけであるが、それはたゞ利子歩合が正の數量であることを説く爲である。將來財高評價が一般的であるとしても市場に於ける利子歩合は成立し得る、たゞ此の場合に於ては利子が負量となるであらう。とにかく時差といふ事情乃至因子はそれだけによつてなほ資本の需給利子の成立を説明し得る。けれどもこれについて注目すべきことが二ある。一方に於て、此時差説の説明し得るものはたゞ消費利子だけである。ところで現時の經濟に於て消費利子の占むる位置は決して重要なものではない。勿論最近の如く國家が主要なる借手としてあらはれ、一年の新投資に幾倍する消費公債を起す場合についてはさういひ去ることも困難であるが、然らざる事情の下に於ては消費利子の意義は漸次に減少して來た。このことが利子理論の對象をして自ら生産利子に局限せしむる傾向をもつてゐた。主觀的側面を重視する制欲説にあつてすら、説明の目標となるべきものは生産利子であり、従つて制欲といふ要素は資本財の中からとり出されたるものであつた。勿論時差説の中には將來財低評價が生産技術上の事情から説明せられたる部分がある。所謂ベエムの第三理由といふものはそれである。けれども此點に關するベエムの辯明はどれだけ詳密であり、どれだけ繰返されたにしても、成立しがたいものと見られてゐる。即ち第一第二の理由を前提とせずして第三理由といふものが獨立の意義をもち得るものではないと考へられてゐる。このことはかつて別の場合に於て詳論した。要するに、時差説はそれ自體の中に生産利子を説明すべき手がかりを有せぬものであるといふ外はない。

他方に於てなほ考ふべきことがある。時差説に於ける最大の難點は其前提にある。所得はすべて消費せらるゝといふ前提の上に立つてゐる。進みていへば元本すらもやがて消費せらるゝものといふ前提の上に立つてゐる。

けれどもこれは社會に於ける勢力意志の作用を理解せざる見解である。大資本についていへば利子の利子すらも消費せられず、従つて「節約せらるゝものは早晚消費にむけられる」といふことを前提とするのは、理論構成上の假定としては許さるゝにしても、その上に立つ利子理論が現實の經濟を説明する任務を果し得ざること當然であるといはざるを得ぬ。今日、資本所有の動搖の最も重要なものは勢力要求の充足に負ふ。それはたゞ所有せんが爲に所有するものであり、決して將來に於ける消費を待機して所有するものといふことを得ぬ。而して文化の發達生活の餘裕は愈々かゝる意味をもつところの資本所有を増加せしめつゝある。ところで、所得すゝみては節約のすべてが必ずしも消費といふ目標に向ふものに非ずすると、茲に時差説の理論的基礎がくづれるといふ外はない。加之、別に考ふべきことがある。假にすべてが消費せらるゝといふ前提を許してかゝつたにしても、將來財低評價が一般的であるとは必ずしも認めがたきものと見られる。將來の安全の爲に現在の苦痛を甘受するといふ生活態度をとることがある。將來財を低く評價するかせざるかといふことは、人生觀のち方にかゝる。而も將來重視の傾向は文化の發達と共に強まりつゝある。これらの事情を合せ考へるとき、時差説はそのよつて立つところの理論的前提を失ふとも見るべきではないか。

かくて、時差説が少くも正值をもつところの現實の利子歩合を説明し得るとは考へがたい。換言すれば時差といふ事情だけから積極的利子の成立の必然性を明にすることは困難であると思はれる。生産力の事情を離れ、單に將來財低評價といふことだけから正值の利子の支拂はるべしといふ理由はいづこにあるであらうか。

時差説の創説者と見るべきではないとしても、少くも其完成者とするべきベニムにあつては、これと相ならびて生産財價格に關する歸屬説が説かれてゐる。後者によれば生産物價値が残りなく生産財の上に歸屬するが故

に、生産物の價值従つて其價格が成立する。而して此歸屬の原則を徹底的に支配せしめる限り、二の價値の開きはなくなる。此方針に向つて考を進めるならば容易に利子動學說に到達し得るであらう。けれどもベエムはそこに此殘す所なき歸屬、影の如き忠實さに於ける歸屬への障壁を見た。それは即ち時差である。生産物は將來に於て完成する。従つてその賣上即ち價格の實現せらるゝのは後日のことである。それゆゑに時差の障壁が完全に殘す所なき歸屬を妨げる。いはゞ時差に基く部分だけの開きを生ずるはずであるから、そこに利子が存立することゝなる。これが後に所謂割引せられたる限界生産力によつて生産財の價格が定まるといふ思想と相通するものであるが、たゞベエム自身の説明そのものについていへば、市場に於ける利子歩合決定の機構を論ずる場合の敘述が必ずしも此時差說の方向に徹してゐるとはいひ難いであらう。即ち生産方法の選擇、生産財價格の決定に於て、前拂に用ひ得べき資本數量そのものによつて生産財價格が規定せらるゝものとなしてゐる。詳言すれば一定の生産財生産力を前提としながらも、その中のどこまでを生産財價格として支拂ふかは一に資本數量によつて制限せらるゝものと見て居り、時差そのものによつて定めらるゝものとは考へてゐない。私はこゝに於て次のことを知る。時差說は消費利子説明の一方針であるべき理論的構造をもつてはゐる。けれども一たび利子歩合の場合に於ける決定を論ずるとなれば、生産の側の事情即ち生産力をとり入れねばならず、これの作用を考へる場合に於てはすでに時差說の地盤を離れてしまふことになる。時差即ち將來財の低評價といふ因子は生産力と相ならびて資本用役の需給を規定してゆく一のものであるけれども、すべてのものではないばかりか、後に述べるやうにその中の最も強い一のものですらもない。さうするとこの最も強いものは何であるか。そこで説明は自ら生産力說に移つてゆく。

財の側に着眼するにしても、主觀的側面に立脚するものゝあるのに對立して客觀的側面に立脚するものがある。これはいふまでもなく生産財の生産力によつて生産財價格を説明しようとするものである。私は茲に一定の生産力説をとりあげて分析しようとするのではなく、たゞ如何なる學說の可能であるかを吟味しようとするのであるから、いはゞ可能なる立場を考へて行くことにする。何よりも代表的なるものは今日支配的形態とも見らるべき生産力説である。これは普通に限界生産力説として知られる。此學說の骨子はいふまでもなく、一般に次の如きものとして述べられてゐる。資本用役以外の各生産財の價格はすべてその限界單位に負ふところの生産物價格に於て定まる。これに對して利子歩合といふ資本用役の價格は此用役の限界生産力に於て定まる。資本用役の限界生産力を測るにはこれを限界單位期間だけ長く利用することによつて生ずる生産物増分の價格を以てする。此意味に於てそれは一定單位の資本の限界用役期間の生産力であるとも見られる。これを縮約して時間の限界生産力と稱することもある。とにかく、生産財の價格がすべてそれぞれの限界生産力に於て定まるが如く、利子もまた資本用役のそれに於て定まるとする。この學說については別に稿を改めて論じよう。